

□ 府省等別女性国家公務員登用状況

(平成27年 7 月 1 日現在)

	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上					
				総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)	うち本省課室長相当職以上		
							総数 (人)	うち 女性 (人)	女性 割合 (%)
内閣官房	862	113	13.1	458	19	4.1	184	8	4.3
内閣法制局	67	14	20.9	41	4	9.8	30	0	0.0
内閣府	2,190	381	17.4	885	79	8.9	305	17	5.6
宮内庁	690	99	14.3	137	5	3.6	52	2	3.8
公正取引委員会	766	162	21.1	206	18	8.7	71	4	5.6
国家公安委員会 (警察庁)	4,463 (7,873)	468 (664)	10.5 (8.4)	820 (2,261)	7 (41)	0.9 (1.8)	237 (978)	1 (8)	0.4 (0.8)
特定個人情報保護委員会	32	9	28.1	13	1	7.7	5	1	20.0
金融庁	1,368	253	18.5	604	42	7.0	140	3	2.1
消費者庁	275	83	30.2	103	20	19.4	31	5	16.1
復興庁	179	12	6.7	84	2	2.4	29	1	3.4
総務省	4,593	843	18.4	1,747	89	5.1	571	8	1.4
法務省	14,322 (46,947)	4,020 (8,396)	28.1 (17.9)	3,147 (6,315)	313 (516)	9.9 (8.2)	430 (1,057)	30 (61)	7.0 (5.8)
外務省	5,488	1,427	26.0	2,562	355	13.9	710	34	4.8
財務省	15,528 (68,139)	3,101 (13,095)	20.0 (19.2)	4,923 (33,132)	313 (3,256)	6.4 (9.8)	871 (3,245)	21 (93)	2.4 (2.9)
文部科学省	1,905	432	22.7	876	116	13.2	360	37	10.3
厚生労働省	26,163	6,250	23.9	7,450	716	9.6	816	63	7.7
農林水産省	19,942	2,551	12.8	6,571	226	3.4	877	21	2.4
経済産業省	5,502	1,285	23.4	2,573	314	12.2	618	19	3.1
国土交通省	41,263 (51,609)	4,201 (4,710)	10.2 (9.1)	11,665 (13,613)	217 (228)	1.9 (1.7)	2,087 (2,738)	29 (30)	1.4 (1.1)
環境省	2,506	365	14.6	1,068	79	7.4	259	9	3.5
防衛省	13,626	3,265	24.0	3,178	97	3.1	530	5	0.9
人事院	582	169	29.0	267	47	17.6	99	10	10.1
会計検査院	1,159	251	21.7	578	40	6.9	195	2	1.0
合 計	163,471	29,754	18.2	49,956	3,119	6.2	9,507	330	3.5

資料出所:内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注 1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成27年 7 月 1 日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値については、内閣人事局が別途防衛省から聴取した結果に基づき作成
- 3 「本省課室長相当職以上」とは一般職給与法の行政職俸給表（一） 7 級相当職以上の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは同俸給表（一） 5 級相当職以上の職員をいう。
- 4 （ ）内の数値は、税務職俸給表が適用される職員（財務省）、公安職俸給表（一）が適用される職員（国家公安委員会（警察庁）及び法務省）の職員及び公安職俸給表（二）が適用される職員（法務省及び国土交通省）を含んだ数値である。

・本省課室長相当職以上

	平成27年7月1日現在			(参考)平成26年9月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	184	8	4.3	184	8	4.3
内閣法制局	30	0	0.0	29	0	0.0
内閣府	305	17	5.6	291	18	6.2
宮内庁	52	2	3.8	51	1	2.0
公正取引委員会	71	4	5.6	73	3	4.1
国家公安委員会 (警察庁)	237 (978)	1 (8)	0.4 (0.8)	263 (411)	0 (3)	0.0 (0.7)
特定個人情報保護委員会	5	1	20.0	5	1	20.0
金融庁	140	3	2.1	145	3	2.1
消費者庁	31	5	16.1	31	6	19.4
復興庁	29	1	3.4	29	2	6.9
総務省	571	8	1.4	586	7	1.2
法務省	430 (1,057)	30 (61)	7.0 (5.8)	434 (1,061)	33 (63)	7.6 (5.9)
外務省	710	34	4.8	704	34	4.8
財務省	871 (3,245)	21 (93)	2.4 (2.9)	925 (2,965)	21 (74)	2.3 (2.5)
文部科学省	360	37	10.3	374	37	9.9
厚生労働省	816	63	7.7	840	60	7.1
農林水産省	877	21	2.4	920	17	1.8
経済産業省	618	19	3.1	648	21	3.2
国土交通省	2,087 (2,738)	29 (30)	1.4 (1.1)	2,259 (2,883)	25 (26)	1.1 (0.9)
環境省	259	9	3.5	236	10	4.2
防衛省	530	5	0.9	521	6	1.2
人事院	99	10	10.1	97	12	12.4
会計検査院	195	2	1.0	194	1	0.5
合 計	9,507	330	3.5	9,839	326	3.3

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注 1 「本省課室長相当職以上」とは一般職給与法の行政職俸給表（一） 7 級相当職以上の職員をいう。
2 （ ）内の数値は、税務職俸給表が適用される職員（財務省）、公安職俸給表（一）が適用される職員（国家公安委員会（警察庁）及び法務省）の職員及び公安職俸給表（二）が適用される職員（法務省及び国土交通省）を含んだ数値である。

・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上

	平成27年7月1日現在			(参考)平成26年1月現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	458	19	4.1	324	21	6.5
内閣法制局	41	4	9.8	43	5	11.6
内閣府	885	79	8.9	839	76	9.1
宮内庁	137	5	3.6	141	5	3.5
公正取引委員会	206	18	8.7	201	14	7.0
国家公安委員会 (警察庁)	820 (2,261)	7 (41)	0.9 (1.8)	866 (2,337)	9 (37)	1.0 (1.6)
特定個人情報保護委員会	13	1	7.7	2	0	0.0
金融庁	604	42	7.0	556	33	5.9
消費者庁	103	20	19.4	87	14	16.1
復興庁	84	2	2.4	69	4	5.8
総務省	1,747	89	5.1	1,920	102	5.3
法務省	3,147 (6,315)	313 (516)	9.9 (8.2)	3,017 (6,156)	232 (404)	7.7 (6.6)
外務省	2,562	355	13.9	2,473	309	12.5
財務省	4,923 (33,132)	313 (3,256)	6.4 (9.8)	4,985 (32,857)	268 (2,757)	5.4 (8.4)
文部科学省	876	116	13.2	840	89	10.6
厚生労働省	7,450	716	9.6	7,052	672	9.5
農林水産省	6,571	226	3.4	6,730	216	3.2
経済産業省	2,573	314	12.2	2,587	276	10.7
国土交通省	11,665 (13,613)	217 (228)	1.9 (1.7)	11,753 (13,625)	200 (209)	1.7 (1.5)
環境省	1,068	79	7.4	905	49	5.4
防衛省	3,178	97	3.1	3,147	72	2.3
人事院	267	47	17.6	278	50	18.0
会計検査院	578	40	6.9	577	32	5.5
合 計	49,956	3,119	6.2	49,392	2,748	5.6

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注 1 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）5級相当職以上の職員をいう。
2 （ ）内の数値は、税務職俸給表が適用される職員（財務省）、公安職俸給表（一）が適用される職員（国家公安委員会（警察庁）及び法務省）の職員及び公安職俸給表（二）が適用される職員（法務省及び国土交通省）を含んだ数値である。

・指定職における女性国家公務員の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
平成27年11月1日現在	997	30	3.0
(参考)平成26年9月1日現在	985	28	2.8

・本省係長相当職以上における女性国家公務員の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
平成27年7月1日現在	133,910	19,910	14.9
(参考)平成26年1月現在	138,025	19,778	14.3

注. 「本省係長相当職以上」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）3級相当職以上の職員をいう。

・各役職段階における女性国家公務員の登用状況(平成27年7月1日現在)

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
本省課室長相当職	8,544	302	3.5
	(12,937)	(413)	(3.2)
	(13,730)	(485)	(3.5)
国の地方機関課長・ 本省課長補佐相当職	40,449	2,789	6.9
	(70,822)	(5,869)	(8.3)
	(75,270)	(6,491)	(8.6)

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注1 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表5級及び6級相当職の職員をいう。

2 中段の（ ）内の数値は、税務職俸給表が適用される職員（財務省）、公安職俸給表（一）が適用される職員（国家公安委員会（警察庁）及び法務省）の職員及び公安職俸給表（二）が適用される職員（法務省及び国土交通省）を含んだ数値である。

下段の（ ）内の数値は、中段の（ ）内の数値に専門行政職俸給表が適用される職員（内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省）を加えた数値である。